

平成 28 年 10 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社 歯愛メディカル  
代表者名 代表取締役社長 清水 清人  
(コード：3540、TOKYO PRO Market)  
問合せ先 経営管理部課長 亀田 登  
(TEL. 076-278-8802)

## エア・ウォーター株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 10 月 18 日開催の取締役会において、以下のとおり、エア・ウォーター株式会社との間で、医療関連事業に関する資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 資本業務提携の理由

当社は、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。この度、エア・ウォーター株式会社と当社がこれまで培ってきたノウハウを組み合わせ、医療関連事業において、高いシナジーの実現を図ります。また、エア・ウォーター株式会社のグループ会社とも連携を強化して参ります。

エア・ウォーター株式会社との資本業務提携を通じ、今後当社グループの業績拡大と発展に大きくつながるものと考え、資本業務提携契約を締結いたしました。

### 2. 業務提携の内容等

#### (1) 業務提携の内容

- ① 歯科関連事業、医療関連事業ならびに生活関連事業における相互支援
- ② 合理化・コストダウンのための施設・設備の相互利用
- ③ 両者の人員・販路の相互活用ならびに人事交流

#### (2) 新たにエア・ウォーター株式会社が取得する株式会社歯愛メディカルの株式又は持分の取得価額

① 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	799,900 株 (議決権の数：799,900 個)
③ 取得価格	株式 9,598,800,000 円
④ 異動後の所有株式数	799,900 株 (議決権の数：799,900 個) (議決権の所有割合：39.9%)

※本項目は、平成 28 年 9 月 30 日付で開示した「株式売出し、主要株主、その他の関係会社の異動に関するお知らせ」と同様の内容であり、別途追加取得するものではありません。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	エア・ウォーター株式会社			
(2) 所 在 地	北海道札幌市中央区北三条西一丁目2番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 豊田 昌洋			
(4) 事 業 内 容	産業ガス関連事業、医療関連事業等			
(5) 資 本 金	32,263 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和4年9月24日			
(7) 大株主及び持株比率	新日鐵住金株式会社 5.03% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.62% 三井住友信託銀行株式会社 3.99% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3.62% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.25% 株式会社三井住友銀行 3.12% エア・ウォーター取引先持株会 2.72% 全国共済農業協同組合連合会 2.10% 株式会社北海道銀行 2.07% 株式会社北洋銀行 1.95%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成26年3期	平成27年3期	平成28年3期
連 結 純 資 産		219,482 百万円	240,154 百万円	256,179 百万円
連 結 総 資 産		528,092 百万円	547,642 百万円	575,832 百万円
1株当たり連結純資産		1,040.22 円	1,155.80 円	1,196.92 円
連 結 売 上 高		641,256 百万円	660,541 百万円	660,622 百万円
連 結 営 業 利 益		35,078 百万円	36,126 百万円	39,524 百万円
連 結 経 常 利 益		36,281 百万円	38,159 百万円	35,075 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		19,225 百万円	20,702 百万円	20,139 百万円
1株当たり連結当期純利益		98.32 円	105.75 円	102.73 円
1株当たり配当金		26.00 円	28.00 円	28.00 円

### 4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月18日
(2) 契約締結日	平成28年10月18日
(3) 事業開始日	平成28年10月18日

### 5. 今後の見通し

本件による平成28年12月期の当社業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、翌期以降の当社グループの業績向上に寄与するものと考えています。

以 上